

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河瀬 昌博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中尾 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中尾 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計期間	第93期 第1四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	8,989	10,014	36,337
経常利益 (百万円)	150	543	836
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	191	493	688
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	171	532	806
純資産額 (百万円)	19,424	20,371	20,058
総資産額 (百万円)	39,725	41,905	40,551
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.31	3.37	4.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	48.6	49.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出の持ち直しや設備投資の増加を背景に緩やかな回復基調となりました。また、海外においても中国経済が安定成長を続ける一方、資源価格の底入れ等により、その他新興国の経済も回復しました。

こうした中、自動車向けなどの堅調な需要を背景に、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高100億1千4百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益5億1千9百万円（前年同期比497.0%増）、経常利益5億4千3百万円（前年同期比261.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億9千3百万円（前年同期比157.8%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

〔特殊鋼〕

全体的に自動車産業向けが堅調に推移したことや、工具鋼部門では輸出向け、特殊合金部門ではエネルギー産業向けでも売上数量が前年同期比で増加したため、売上高は70億9千5百万円（前年同期比9.6%増）となりました。損益面では、原燃料コストの上昇の減益要因があったものの、売上数量の増加及び販売価格の改善等により、営業利益2億9千2百万円（前年同期は7千3百万円の営業損失）となりました。

〔鋳鉄〕

海外需要の回復を背景に、自動車向け、建設機械向け、産業機械向けの売上数量が前年同期比で増加したため、売上高は23億9千4百万円（前年同期比22.3%増）となりました。損益面では、原燃料コストの上昇の減益要因があったものの、売上数量の増加、売上構成の改善及び販売価格の改善等により、営業利益は2億1千6百万円（前年同期比77.2%増）となりました。

〔金型・工具〕

自動車向け金型需要は堅調に推移したものの、売上高は5億2千4百万円（前年同期比5.3%減）となりました。売上高の減少により、営業利益は1千万円（前年同期比73.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、72百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

(注)平成29年6月27日開催の第92回定時株主総会において、普通株式について平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合する旨及び定款に定める発行可能株式総数について同じく平成29年10月1日をもって2億4千万株から2千4百万株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	146,876,174	146,876,174	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	146,876,174	146,876,174		

(注)平成29年6月27日開催の第92回定時株主総会において、普通株式について平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合する旨及び定款に定める単元株式数について同じく平成29年10月1日をもって、1,000株から100株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。そのため、平成29年10月1日をもって、発行済株式総数は132,188,557株減少し、14,687,617株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		146,876,174		15,669		1,139

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 296,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 146,147,000	146,147	同上
単元未満株式	普通株式 433,174	-	-
発行済株式総数	146,876,174	-	-
総株主の議決権	-	146,147	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式865株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	296,000	-	296,000	0.20
計	-	296,000	-	296,000	0.20

（注）このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197	388
受取手形及び売掛金	7,572	8,039
製品	2,938	2,952
仕掛品	3,643	3,894
原材料及び貯蔵品	2,964	3,110
その他	1,946	2,213
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	19,251	20,588
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	6,321	6,274
土地	8,489	8,489
その他(純額)	4,628	4,670
有形固定資産合計	19,438	19,434
無形固定資産	79	80
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036	1,061
その他	775	770
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	1,782	1,801
固定資産合計	21,299	21,316
資産合計	40,551	41,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,661	4,743
電子記録債務	2,337	2,838
短期借入金	4,713	4,632
未払法人税等	111	151
賞与引当金	466	116
営業外支払手形	535	541
その他	1,872	2,623
流動負債合計	14,697	15,648
固定負債		
長期借入金	276	288
再評価に係る繰延税金負債	1,783	1,783
退職給付に係る負債	3,227	3,302
その他の引当金	68	72
その他	438	438
固定負債合計	5,795	5,885
負債合計	20,493	21,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,139	1,139
利益剰余金	2,097	2,370
自己株式	37	37
株主資本合計	18,869	19,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	211
繰延ヘッジ損益	5	14
土地再評価差額金	1,360	1,360
退職給付に係る調整累計額	371	357
その他の包括利益累計額合計	1,189	1,228
純資産合計	20,058	20,371
負債純資産合計	40,551	41,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	8,989	10,014
売上原価	7,929	8,454
売上総利益	1,060	1,560
販売費及び一般管理費	972	1,040
営業利益	87	519
営業外収益		
受取配当金	25	26
受取賃貸料	17	18
受取保険金	27	0
その他	19	9
営業外収益合計	90	55
営業外費用		
支払利息	7	7
売上債権売却損	4	4
出向者人件費負担金	5	12
その他	9	8
営業外費用合計	26	31
経常利益	150	543
特別損失		
固定資産処分損	4	22
特別損失合計	4	22
税金等調整前四半期純利益	146	520
法人税、住民税及び事業税	58	119
法人税等調整額	103	91
法人税等合計	44	27
四半期純利益	191	493
親会社株主に帰属する四半期純利益	191	493

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	191	493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	16
繰延ヘッジ損益	-	9
退職給付に係る調整額	18	13
その他の包括利益合計	19	39
四半期包括利益	171	532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171	532
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

当社は、平成29年6月27日開催の第92回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)が承認可決されました。これにより、当社の発行済株式総数は146,876,174株から14,687,617株となります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円05銭	33円65銭

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は534百万円であり、四半期連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
建物	9百万円	9百万円
機械装置	524	524
計	534	534

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	393百万円	388百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,476	1,958	554	8,989	-	8,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	7	0	40	40	-
計	6,509	1,965	554	9,029	40	8,989
セグメント利益又は損失()	73	122	38	87	-	87

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,095	2,394	524	10,014	-	10,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	7	1	45	45	-
計	7,131	2,402	526	10,060	45	10,014
セグメント利益	292	216	10	519	-	519

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円31銭	3円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	191	493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	191	493
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,585	146,578

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

日本高周波鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。